

平成28年度 地区教育会議でいただいたご意見について

テーマ「学校・家庭・地域の連携による子どもの未来応援 ～子どもたちへの教育支援について～」

→港区での事例や実情を踏まえ、子ども達に本当に必要な支援な何か、またどんな取り組みを行うことが重要なのかについて議論

◎会議で出されたご意見に対する平成29年度に向けた取組については以下の通りです。

	ご意見（抜粋）	平成29年度の取組等
①	<p>テレビで見たが、塾はお金がかかるため、他区で週に一度地域の大学生が子どもに勉強を教える取り組みを紹介していた。大人より年も近いし、たまには遊びも教えてくれる。そこに行くことが楽しいと思う、そういう場を作って欲しい。</p>	<p>芝地区総合支所では慶應義塾大学と協働して、誰もが気軽に集える地域交流拠点「芝の家」を運営しています。勉強を教える場ではありませんが、放課後の子どもたちが、宿題をやったりゲームをして遊ぶなど、大人や大学生もいる場の中で楽しく過ごしています。</p> <p>また、区では、区立小学校内で安全・安心に活動できる放課後の児童の居場所づくり、「放課GO→」及び、学童クラブ事業を加えた「放課GO→クラブ」を実施しています。学習、スポーツ、遊びなどの活動を通じて児童の健全育成を行っていますが、近隣中学校の生徒との交流の機会があり、年齢の近い中学生とふれあう場となっています。</p>
②	<p>子どもが貧困家庭の場合、自分からお金がないとは言いづらい。学校の中で、例えば、社会科で区の支援、行政の支援の仕組み、そのようなサポート情報を学びの中においてもらえるとありがたいと思う。全員の生徒に伝えるようなものを学校の内部で行ってもらいたい。未来のキャリアを築くという観点で行えばよいと思う。個別に対応されると子どもは傷つく。何か学校運営の中で出来ないのかなと思う。</p>	<p>小中学校の社会科の授業では、身近な区役所の仕事を通して、行政について学んでいますが、授業の中で貧困対策等の個別の事業について説明することは、授業時数の関係から困難であると考えております。しかしながら、教育委員会では今年4月に全教員に平成29年度から実施する学びの未来応援施策関連事業を説明して理解を図るとともに、学校で行われる子どもや保護者との面談等の機会を捉え、家庭の事情に配慮しながら適切な情報を提供してまいります。</p> <p>また、経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者の方に、学用品や給食費等の援助をする「就学援助」では、平成28年度から、小学校6年生の保護者の方に対して、これまで翌年7月に支給していた中学校の新入学学用品・通学用品費を、入学前に標準服や学用品を購入できるように、2月に支給いたしました。</p> <p>さらに、平成29年度からは、支給項目にクラブ・部活動費を追加し、児童・生徒にクラブ・部活動参加を促すとともに、参加に伴う保護者の負担を軽減するよう支援します。</p> <p>区の奨学金制度については、平成29年度からは時期を前倒しして、学校長を通じて教員に周知し、2学期の進路指導の際に生徒へ情報提供が出来るように見直します。</p> <p>さらに、区の職員を派遣して区政のしくみをお知らせする「出前講座」や、学校に外部講師を派遣する学校支援地域本部の「出前授業」によるキャリア教育をより活用していただけるよう各学校へ案内します。</p>

③	区費講師で組織的に先生の働きをサポート出来ないか。子どもと先生の関わりをもっと濃くする必要がある。	教育委員会では、基礎的・基本的な、個に応じたきめ細かな指導の充実に向け、学級の枠を超えて指導方法・指導体制の工夫・改善を目指すために、必要に応じて区費講師を配置するとともに、区費講師を対象とした研修会を実施しています。今後も研修の内容を充実し、区費講師の資質向上を図ります。
④	もっと地域や町会などを活用して見守る仕組みが必要。町会に入る方法が分からない人もいます。	各地区総合支所のカウンターで「町会・自治会 加入のご案内」を配布するとともに、各支所のHPにも「町会・自治会一覧加入案内」のページで、町会・自治会の加入方法を記載しています。 赤坂地区総合支所では、区民参画組織「地域情報の発信・交流分科会」メンバーが作成し、町会自治会特集を掲載した地域情報誌「Myタウン赤坂青山第39号」を平成29年3月15日に地域へ各戸配布しました。さらに、平成29年4月以降に赤坂地区総合支所のHPにも掲載します。 また、芝浦港南地区総合支所では、過去1年間に新しく芝浦港南地区の住民となった方を対象に、ベイエリアの歴史や魅力、地域でのイベントや活動等を紹介する講座を開催し、その中で町会・自治会の取組等についても紹介し、加入促進につなげています。
⑤	教員の負担の負担が大きいと思うので、負担を軽減してほしい。学校の事務職員がいろいろとやってくれたら、教員の負担が軽減される。	教員の負担軽減を図るため、平成28年度から校務支援システムの導入など、校務のさらなるICT化により事務の軽減を図っています。また、各教科や総合的な学習の時間等で地域や外部の人材を招いた授業を実施する際の調整に要する負担を軽減するため、学校支援地域本部のコーディネーターを活用しております。 また、学校長及び幼稚園長を含めて教職員の業務の適正化に向けた検討委員会を設置し、教育現場の声を反映させた、負担軽減策を検討しています。
⑥	チャレンジコミュニティ大学で、区で活躍出来そうな分野は何かというアンケートをとった。その活躍分野と活躍できる場所をマッチングしてくれる構図があると良い。	チャレンジコミュニティ大学などで学んだ成果や身に付けた知識・技能を生かす機会として、学校支援地域本部事業の出前授業や放課GO→への外部講師のほか、「まなび屋」の講師登録などがあります。また、平成29年度から、学んだ成果を生かすために区民等が、企画を立案・運営・実施しながら学びの輪をつなげていく「みなと学びの循環事業」を開始します。この事業の中で、子どもたちへの教育支援に関わる企画の実施が期待できるため、修了生等の子どもたちへの教育支援の場として活用していただきたいと考えています。
⑦	港区の学校選択制についてだが、もっと校風やカリキュラムを見たいと思う。例えば、東町小は国際学級があるが、HPでカリキュラムの確認は出来ない。学校の特色をもっと見られ、学校を選択出来るような情報開示をしてもらいたい	教育委員会では、現在、区立小中学校全校の特色等を掲載した学校案内（区のHPでも閲覧可能）の発行や、中学校の合同説明会の開催等、学校選択に関して情報を発信しております。また、広報みなと（8月）や、学校選択希望票をお送りする際（10月）に、各学校の学校公開日等の日程についてもお知らせしておりますので、ぜひご参加ください。今後も皆様からいただいたご意見をもとに、学校に関する情報発信等の内容の充実を図ります。

<p>⑧</p>	<p>公立中学校の生徒数が少ない。それでは満足した中学校生活を送れない。子ども同士切磋琢磨することが必要なので、中学校を統合するなどしてもらいたい。各学校とも特色をださないとけない。 また、学校の統合が難しいのであれば、部活動だけでも合同で行うのはどうか。</p>	<p>区立中学校は、在籍生徒数にかかわらず、集団や個の高まりを目的に教育活動を展開しています。具体的には、運動会や合唱コンクールなどの行事のほか、生徒会活動において他者とかかわり切磋琢磨できる取組を意図的に充実させるなど工夫しています。加えて、区立中学校全校が参加する連合体育大会等、連合行事を通して、所属感や一体感、愛校心を育んでいます。こうした取組により、現在の生徒数においても教育効果が表れていることから中学校の統合については考えておりません。部活動については、平成27年度まで港南中学校において女子サッカー合同部活動を実施していましたが、移動の時間、交通費、移動の安全面などの課題から部員が集まらず事業を廃止しています。また顧問の確保等の課題もあることから、合同部活動を立ち上げることは困難であると考えています。</p>
<p>⑨</p>	<p>学校事例集の中で、学習支援を必要としている人が多いとあるが、港区はすでに学習支援を行っている。このような意見があるということは、保護者と行政の視点がずれているのかもしれない。勉強の仕方がわからない子が増えているのかもしれないので、勉強の仕方が教えてもらえると良い。港区には、そういう人材がたくさんいると思う。方法論を教えることで、人は自立していく。考えることは楽しいんだ、ということ教えるサポートプログラムを作って欲しい。</p>	<p>教育委員会では、通常の学級に在籍している発達障害等、学習や生活について特別な教育的支援が必要な児童・生徒に対し、個に応じた教育を受けられるよう個別に学習支援員を配置しております。また、平成28年度から全小学校で特別支援教室を開室し、児童一人ひとりの特性に応じたきめ細かな指導を行っています。今後も、支援を要する児童・生徒に寄り添い、一人ひとりの自立や社会参加を見据えた指導・支援の充実を図ります。</p>
<p>⑩</p>	<p>学校と児童館以外の居場所をつくれれば良いと思う。また、居場所の確保として、企業の会議室や人材を使って、将来への働き方の接点にもなるという観点から考えてみてはどうか。</p>	<p>区では、放課後の児童の居場所づくりとして、区立小学校内に「放課GO→」又は、学童クラブ事業を加えた「放課GO→クラブ」を実施しており、これらを除き学校と児童館以外の居場所づくりを新たにすぐ設けることについては、場所の確保など課題があります。現在、企業の協力を得て実施している、学校支援地域本部事業における「キャリア教育の出前授業」や「職場体験」「職場見学」などが、将来への働き方の接点となる機会の1つと考えています。</p>